

# Computer Report

Vol. 57 No. 4 4月号 (通巻 751号)

## はじめの言葉

■日本のファーストレディ（首相夫人）が、これほど取り沙汰されたことはないだろう。実に国会の新年度予算委員会の多くの時間が、夫人の行動について費やされた。夫である首相のよく口にする「女性活躍時代」のキャッチコピーを率先して示した結果かもしれないが、何ともいやはや。夫は野党からの質問攻めに連日タジタジ。国民感情からすると納得しにくい事件である。愉快的な光景でない。ウンザリというのが正直なところ。

■人材育成は、国家にとっても企業にとっても、最重要課題である。今も昔も変わらないテーマである。一般論としての人材育成論に意義を唱える人はいない。ただ、どういう人材の育成を目指すかが大きな論点となる。それは将来の国家像をどう描いているか、あるべき企業像をどう想定しているかに関わる問題だからだ。どんな国家を創り出そうとしているか、どんな企業に仕立て上げようとしているかで、目指される人材像は決まる。

■関係者の国会喚問にまで発展した今回の小学校設立問題では、表向き、ふたつの問題が提起されている。まずひとつは、小学校用地として払い下げられた国有地販売価格が不当に安価だったのは何故かという疑問。もうひとつは、この払い下げ処理に、安倍首相夫妻が深く関与していたのではないかという疑義である。連日のマスコミ報道も、この二点で大騒ぎになっている。前代未聞の首相夫人の国会喚問までが政争の現場に出てきている。

■表向き問題として、本来国有財産である国有地の払い下げ過程で不正があったのではないのかに国民の関心が寄せられるのは当然かも知れない。しかし、より問題なのは、この初頭教育現場で、どのような子どもが育成されようとしていたのかである。さらには、当該教育現場に、我が国の総理夫妻が深く関わってきていたという事実である。表向き問題は問題として解決されるべきだろうが、根底の本質問題にこそ注目すべきだろう。

■国会喚問に応じた仁が幼稚園児を対象にやってきたことは、教育勅語の暗唱、安倍総理ガンバレ連呼など、尋常なことではない。明らかにひとつの方向性を想定した人材育成ひいては国家造りが目指されている。教育勅語に代表される戦前教育の問題は、その根底に世界列強に対抗するための富国強兵政策に舵を取る明治政府の描いた人材育成にあったことであり、それが昭和に至る経年政策の中で軍事教練教育に悪用されたことにある。

■いろいろな思想信条の自由があつて然るべきである。憲法 19 条の保障するところである。かといって、判断力の乏しい幼児／初等教育の段階で己の思想信条を押しつけることは慎重にして然るべきである。偏った思想信条教育は思わぬ結果を招く。その象徴が教育勅語に代表される戦前教育である。一国の首相夫妻が、偏った思想信条教育に共感したり肩入れをすることも慎重にこそすれ、軽々に関与するべきでなかった。

■李下の冠という故事がある。「もしも自分（夫人も含めて）が関与していたら政治家を辞める」と言い切った安倍首相である。夫人も含めて自身の行動に慎重であるべきだった。「美しい国を目指す」として総理になった。果たして美しい国とは、どんな国造りを想定していたのだろうか。今回の事件で、その一端が見えたのかもしれない。極々一部の人のために美しいのでは意味がない。美しい政治家としての今後が注目される。（藤見）